

こたえていく。かなえていく。北陸電力



北陸電力グループの現状

2019

 北陸電力

CONTENTS

北陸電力 会社概要	1
社長メッセージ	2
北陸電力グループ2030長期ビジョン	3
北陸電力グループ第一次中期経営計画	6
発電事業	7
送配電事業	15
電力システム改革への適格な対応 送配電部門の法的分離に向けた対応	18
販売事業	19
新規事業	21
環境保全への積極的な取組み グループ一体となった環境保全の取組み	22
地域社会との共生 地域と共に歩む 教育活動をサポート コミュニケーション活動 原子力の情報公開 お客さまの声を大切に お客さまのお役に立つ情報の発信	23
人権の尊重と良好な職場環境の確保 働きやすい職場作り 人権の尊重	26
安全文化の取組み/リスク管理 安全文化の深化 リスクの管理	27
北陸電力グループのESG重点課題	28
業績/財務ハイライト・非財務ハイライト	29

「北陸電力グループの現状2019」は、「北陸電力グループ統合報告書2019」（2019年8月発行）を要約してご紹介しています。より詳細な情報は、北陸電力ホームページ（<http://www.rikuden.co.jp/csr/>）をご覧ください。お問い合わせは、経営企画部または地域広報部までご連絡ください。

※マークがついている単語は用語解説を掲載しています。

北陸電力 会社概要

- 商号 北陸電力株式会社
(Hokuriku Electric Power Company)
- 本店所在地 〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号
電話 (076) 441-2511 (代表)
ホームページ : <http://www.rikuden.co.jp>
北陸電力ではインターネットのホームページに様々な情報を掲載しています。ぜひご覧ください。
- 設立 1951年5月1日
- 資本金 117,641百万円
- 代表者 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
- 主な事業 電気事業

■ 供給設備の概要 (2019年3月31日現在)



■ 設備概要等 (2018年度または2019年3月31日現在)

総資産*1	1,573,127百万円 (1,508,900百万円)	
売上高*1	622,930百万円 (575,576百万円)	
経常利益*1	6,656百万円 (2,447百万円)	
当期純利益*1*2	2,520百万円 (2,411百万円)	
発電設備	発電所数	出力
水力	131か所	1,929千kW
火力	6か所	4,825千kW
原子力	1か所	1,746千kW*3
新エネルギー	4か所	4千kW
合計	142か所	8,504千kW
送電設備	架空	地中
送電線巨長	3,177km	149km
変電設備	変電所数	出力
	203か所	31,167千kVA
配電設備	架空	地中
配電線路巨長	42,000km	1,451km
販売電力量	小売	卸
	26,060百万kWh	4,331百万kWh
合計	30,392百万kWh	

*1 欄の数字は連結。()内は個別。

*2 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

*3は志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合。

社長メッセージ

「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という社会的使命を果たし、皆さまから「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指します



2018年度の振り返り

2018年度は、9月22日に発生した七尾大田火力発電所2号機の停止により需給・収支の両面への影響があり、厳しい経営状況となりました。しかしながら、全社を挙げて安定供給を確保するとともに、七尾大田火力発電所2号機の早期復旧を果たしたことや経営効率化に取り組んだこと等により、3年ぶりに個別決算で黒字を確保することができました。

また、11月21日には当社初のLNG発電所となる富山新港火力発電所LNG1号機が運転を開始しました。電源の多様化による安定供給の確保やCO₂排出量の削減による低炭素社会の実現に貢献することを期待しています。

「北陸電力グループ2030長期ビジョン」を策定しました

現在、我が国では人口減少やIoT・AI、EV等の新技術による産業構造の変化が進み、今後は、技術革新による既存のビジネスモデルの破壊や新たなビジネスの創出、持続可能な社会への意識の高まり等、更なる変化が想定されています。また、エネルギー業界は、電力小売全面自由化以降の競争激化、地球温暖化に関する環境規制等、非連続な変化に晒されており、この傾向は今後加速していくと見えています。

このような著しい事業環境の変化をビジネス・チャンスに変え持続的に成長していくためには、当社グループが将来目指すべき姿を描いたうえで、事業構造を変革させるべくスピード感を持って諸課題に対応していかなければなりません。そこで、2030年度までの期間をターゲットとした「北陸電力グループ2030長期ビジョン」を策定し、2019年4月に公表しました。

当社のグループ理念「Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を」に基づき、今後の環境変化を踏まえ、「北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ」を当社グループの将来の「ありたい姿」として掲げました。この「ありたい姿」には、小売全面自由化における厳しい競争を勝ち抜くと同時に新たな価値を創造することによって当社グループの成長を実現し、北陸の持続的な発展や豊かな暮らしの実現に貢献するとともに、更に北陸以外にも羽ばたくという想いを込めています。その実現に向け、「北陸を基盤とした『総合エネルギー事業』の拡大」、「新たな成長事業の開拓」の2つを基本戦略として取り組んでいきます。社会的に責任のある総合エネルギー事業者として事業を展開することで、当社グループの持続的な成長を実現し、財務目標として掲げた連結自己資本比率、連結経常利益、事業ポートフォリオ目標の達成を目指します。

また、2030年度に向けた具体的な実行計画として「第一次中期経営計画(2019~2022年度)」を策定しました。この期間は将来のありたい姿の実現に向けた最重要期間であり、「回復・挑戦期」と位置づけています。グループ一丸となって足もとの諸課題を着実に解決していくとともに、新たな事業領域に挑戦することで、将来の成長に向けた土台を形成してまいります。

大きな変化の中にあっても、「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という変わらぬ使命のもと、当社グループの創業の原点である北陸地域に根差し、地域の発展に貢献するとともに、未来へ向けた新たな価値を創造し、大きく成長していける企業グループを目指します。

志賀原子力発電所の早期再稼働を目指します

「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という社会的使命を果たし続けていくため、まず、志賀原子力発電所の早期再稼働の実現を目指します。敷地内断層に関し再開された適合性確認審査に的確に対応するとともに、安全性向上工事を着実に進め、安全性について、地域の皆さまに丁寧にご説明しご理解をいただけるよう、全力で取り組みます。

電力の安定供給に取り組みます

志賀原子力発電所の停止により水力・火力発電所の高稼働が続いていますが、確実な運転保守管理、経年設備の計画的な更新および燃料の安定的調達等を通じ、引き続き安定供給を確保します。

また、流通設備についても、高経年設備の計画的な更新等により、安定供給を確保するとともに再生可能エネルギー大量導入への対応やレジリエンス(強靱性・回復力)向上に向けた訓練・設備の充実に向けて取り組み、責任ある電気事業者として安定供給の確保に努めます。

総合エネルギー事業の競争力強化に取り組みます

志賀原子力発電所の早期再稼働・安定稼働、水力発電電力量の拡大や木質バイオマス発電電力量の拡大など低炭素化と経済性を両立する競争力のある電源構成を構築します。

また、総合エネルギー事業の展開等による積極的な営業活動やお客さまのニーズを捉えたサービスの展開等を通じて、可能な限り販売を拡大します。

グループ総力を挙げ事業領域を拡大します

グループの持続的な成長のため、今後の環境変化を見通したうえで、持ち得る経営資源や新技術を最大限活用することで、既存事業領域の拡大および新たな事業領域の創出に取り組み、事業ポートフォリオの変革を目指すとともに社会課題の解決に貢献します。

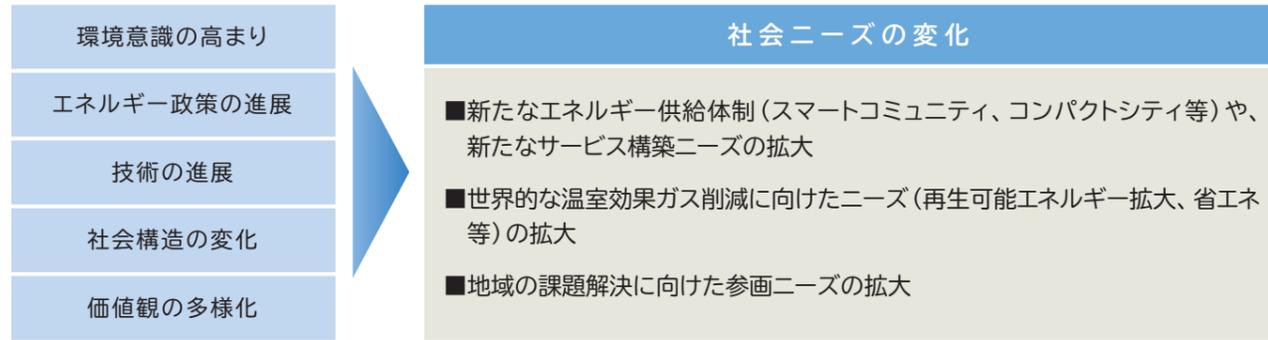
ステークホルダーの皆さまに信頼いただくための取組みを進めます

当社は、北陸地域の後押しを受けて設立された会社であり、1951年5月の創立以来、電気事業を通じて地域社会の発展に貢献するという思いを脈々と受け継いでいます。

今後、地域の皆さまとの双方向の対話活動やESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した取組みを継続的に実施するとともに、これまで築いてきた安全文化の更なる深化と全社的な業務品質の向上を図り、北陸地域に根差した企業として、地域の皆さまから「信頼」され「安心」いただき、選択される会社を目指します。

北陸電力グループ2030長期ビジョン (2019年4月公表)

将来の事業環境と社会ニーズの想定



当社グループ将来のありたい姿

当社グループ理念
「Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を」に基づき、
 将来の事業環境や社会ニーズの変化も踏まえ、
 当社グループのありたい姿を次のように設定しました。

北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ

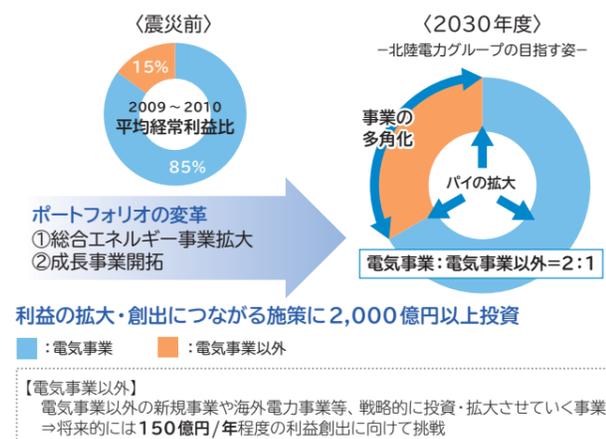
<考え方>

- 事業環境の変化をビジネス・チャンスとして、新たな価値を創造し、当社グループの持続的な成長を目指します。
- 創立の原点である北陸地域を基盤として、地域の持続的な発展や、豊かな暮らしの実現に貢献します。
- 持続可能な社会を実現する視点でビジネスを展開し、創造した新たな価値を北陸以外へも提供することで、未来へ向けて羽ばたく企業グループを目指します。



事業ポートフォリオ

■ 2030年度頃までに連結経常利益ベースで
電気事業：電気事業以外 = 2 : 1



基本戦略 1 北陸を基盤とした総合エネルギー事業の拡大

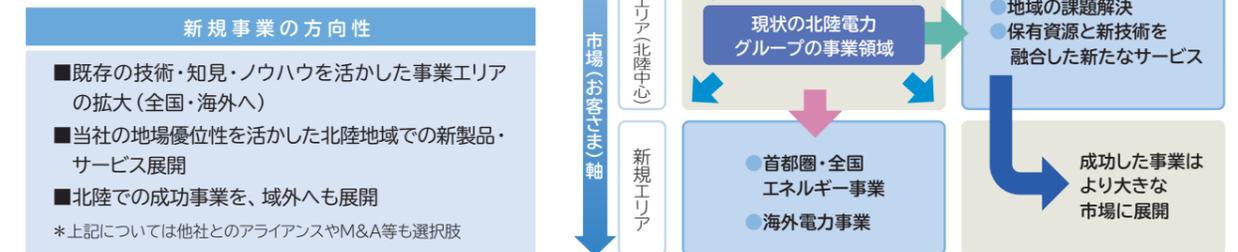
2030年に向け、事業環境の変化に対応した設備の再構築や安定的な運用、新たな価値の創造・サービスの展開、積極的なエリア展開等により、競争力の強化と事業領域の拡大を目指します。

部門・事業	2030年に向けた方向性		
発電	原子力	■志賀原子力発電所の安全・安定稼働	低コストと低炭素化への挑戦 <2030年度までの計数目標> ■再生可能エネルギー発電電力量=+20億kWh/年*1 (=再生可能エネルギー比率3割) ■石炭消費量=10%削減/年*1 ■省エネ法環境指標達成 -火力総合発電効率=44.3% -火力発電効率の実績値/目標値=1.00
	水力・再エネ	■再生可能エネルギー発電電力量の拡大	
	火力	■経済性・環境面も考慮した設備の再構築	
販売	■総合エネルギーサービス・付加価値サービスの積極拡大		<2030年度までの計数目標> ■総販売電力量=400億kWh/年 ■高度化法環境指標達成 -販売電力量に占める非化石電源比率=44% ■温室効果ガス排出係数=0.37kg-CO ₂ /kWh*2 ■LNG累計契約量=20万t
送配電	■社会環境・技術革新への柔軟な対応 -電力、サービス品質の維持 -国内トップ水準の低廉な託送料金維持		
グループ	設備保守・建設	■事業エリアの拡大と高度な付加価値サービスの展開	
	情報通信	■社会インフラの高度化等の機会を捉えた事業領域の拡大	
	サービス・不動産	■幅広い分野での北陸地域への貢献と事業領域の拡大	

*1 2018年度対比 *2 「電気事業低炭素社会協議会」(当社を含む旧一般電気事業者および新電力の一部で構成)で目指す目標

基本戦略 2 新たな成長事業の開拓

今後の環境変化を見通したうえで、保有する経営資源を最大限活用し、将来の課題解決を目指した、新たな事業領域を創出していきます。



財務目標

志賀原子力発電所の早期再稼働、総合エネルギー事業の拡大や社会ニーズも踏まえた新規事業の創出を通じ、3つの目標(連結自己資本比率、連結経常利益、事業ポートフォリオ)を達成します。

連結自己資本比率

■ 2030年度までに**30%以上**



連結経常利益

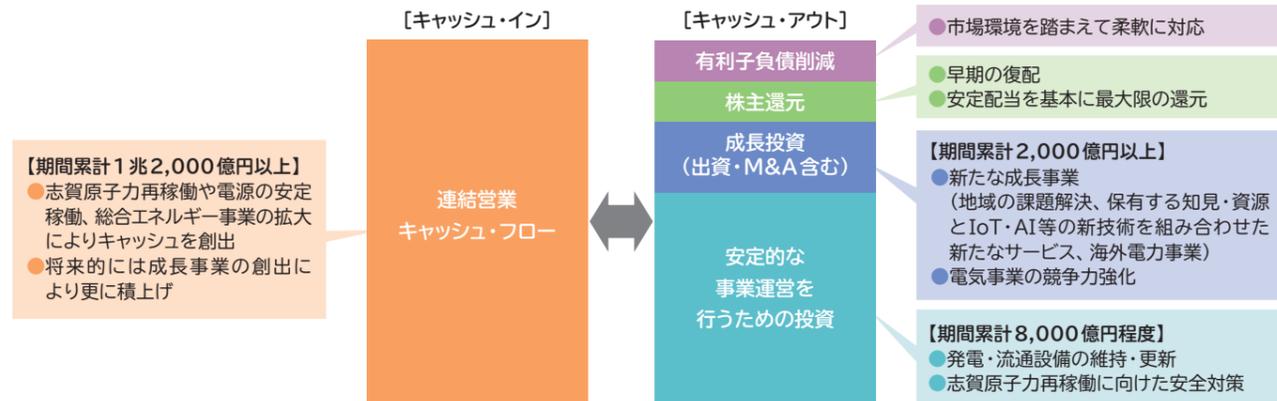
■ 期間平均(2019～2030) **350億円以上**



■投資の基本的な考え方

安定供給に必要な設備への投資継続を前提に、持続的な成長を遂げるために必要な投資を加速します。

●中長期的なキャッシュ・フロー配分のイメージ [2019-2030期間累計]



■株主還元の基本的な考え方

電源の安定稼働、経営効率化による収支・キャッシュフローの改善に努め、早期の復配を目指すとともに、中長期的には、総合エネルギー事業の拡大や成長事業の創出により、財務健全性を確保したうえで、安定配当を基本に、株主還元を最大限取り組みます。

■グループ全体の生産性向上の推進

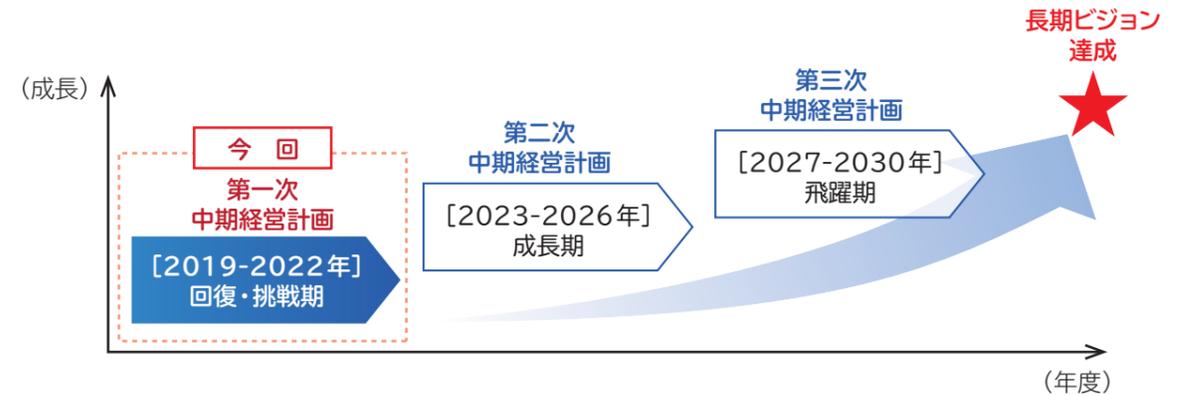
継続的に生産性向上に取り組み、グループ全体の総合力を強化することで、2030年度までに全従業員の1割以上の人員を、成長事業へ戦略配置することを目指します。

北陸電力グループ第一次中期経営計画 (2019~2022年度)

第一次中期経営計画の位置づけ

北陸電力グループ2030長期ビジョンの達成に向け、具体的な実行計画として「第一次中期経営計画(2019~2022年度)」を策定しました。この期間は将来のありたい姿の実現に向けた最重要期間であり、「回復・挑戦期」と位置づけています。経営方針の4本柱の下、グループ一丸となって足もとの諸課題を着実に解決していくとともに、新たな事業領域に挑戦することで将来の成長に向けた土台を形成していきます。

●イメージ図



経営方針 (2019年度~2022年度[4年間])

1. 安定供給の確保

▶ P7~11、15~17

- (1) 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取り組み
- (2) 供給力の安定的確保
- (3) 送配電設備の供給信頼度確保

2. 総合エネルギー事業の競争力強化

▶ P7~10、12、19~20

- (1) 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取り組み
- (2) 低炭素化と経済性を両立する競争力ある電源構成の構築
- (3) お客さまから選択いただくための営業活動の更なる強化
- (4) 安全最優先を前提とした財務基盤の強化
- (5) 国のエネルギー・環境政策への戦略的対応

3. グループ総力による事業領域拡大

▶ P21

- (1) 既存事業領域の拡大
- (2) 新たな事業領域への挑戦

4. 企業文化の深化

▶ P23~27

- (1) 地域社会から信頼いただくための取り組み
- (2) 安全文化の深化と業務品質の向上
- (3) 個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場作り

経営効率化への取り組み

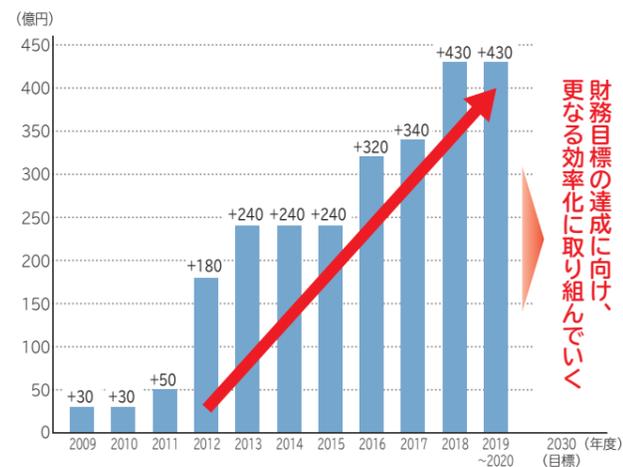
当社は、2011年の東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止に伴う燃料費増加等、厳しい経営環境に対処すべく、経営効率化に取り組んできました。

2018~2020年度の3カ年平均の効率化目標を430億円/年としておりましたが、2018年度は目標である430億円/年の効率化を達成しました。

今後も、聖域を設けず、更なるコスト削減への取り組み等を継続していきます。

●震災以降の経営効率化額推移

(注) 効率化額は、2008年改定料金対比



●2018年度の経営効率化実績

項目	効率化額
人件費関連の削減	90億円
需給関連費用の効率化	160億円
修繕・設備関連費用の削減	100億円
その他経費関連の削減	80億円
合計	430億円*

* 2018年度は、七尾大田火力発電所2号機の停止による収支悪化影響を抑制するため、ベースの効率化430億円に加え、緊急的な対応として、更に追加で40億円の収支改善を実現

志賀原子力発電所の早期再稼働と最適な電源構成の構築

原子力発電はS+3Eの観点から重要なベースロード電源です。また、当社においては収支改善の観点から、志賀原子力発電所の早期再稼働が重要です。現在行われている敷地内断層審査においては、論点も明確になっており、これまでの調査でデータも充実してきていることから、丁寧に説明していくことで、原子力規制委員会の理解は得られるものと考えています。引き続き、適合性確認審査に的確に対応するとともに、安全対策を着実に実施し、志賀原子力の早期再稼働を目指します。

また、安定供給確保のため、昨年11月に運開した当社で初のLNG火力発電所となる富山新港火力発電所LNG1号機の安定運用や、高稼働が続く火力発電所の確実な保守・管理、計画外停止した七尾大田火力発電所2号機の定格出力復帰に向けた取り組み等を着実に実施していきます。

加えて、水力発電電力量の更なる拡大やバイオマス発電等の再生可能エネルギーの拡大にも取り組み、低炭素化と経済性を両立した競争力ある電源構成の構築を目指します。



志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取り組み

志賀原子力発電所において、2014年8月に国へ志賀2号機の新規制基準適合性確認審査の申請を行って以降、敷地内断層に関する国の審査が進められています。

2019年1月には、陸域の断層については6本の断層を選定し活動性評価の審査を進めていくこととなりました。6月には、敷地（陸域）、敷地（海岸部）および敷地周辺の3つのエリアで実施している調査・検討の状況並びに今後の進め方について説明を行いました。

今後も適合性確認審査に的確に対応するとともに、安全対策を着実に実施し、志賀2号機の1日も早い再稼働を目指してまいります。

志賀原子力発電所敷地内断層の早期解決に向けた的確な対応

■審査会合のこれまでの経緯

2014年～ 有識者会合で審議	2014年8月12日 新規制基準への適合性確認申請
2016年～ 新規制基準への 適合性確認審査	2016年4月27日 有識者会合から原子力規制委員会に最終報告（活動性を否定できない旨の結論。ただし、より確実な評価のための「今後の課題」*が提示。） *北陸電力は、追加調査等を行い「今後の課題」に対するデータを拡充済 【敷地内断層に係る審査会合の状況】 ●敷地内断層に関し、2019年7月現在で9回の審査会合が開催。 ●北陸電力は、「敷地内断層の抽出と評価対象の選定」、「選定した5本の活動性評価」、「敷地周辺の地形・地質」について説明。 ●原子力規制委員会からコメントをいただき、現在引き続き審査継続中。

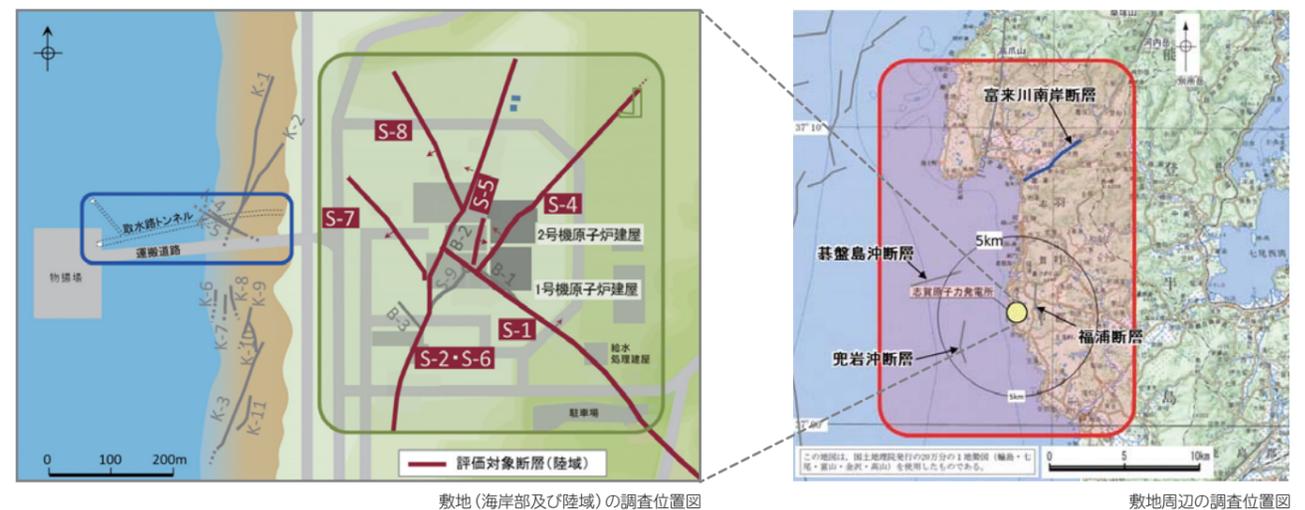
■敷地内断層の活動性評価（2019年6月14日の審査会合）

2019年6月14日の審査会合では、敷地（陸域）、敷地（海岸部）および敷地周辺の3つのエリアで実施している調査・検討の状況並びに今後の進め方について説明を行いました。審査会合では、当社の調査計画に対し、データ取得の留意点等のコメントがあり、その主旨を踏まえ、引き続き、調査・検討を進めてまいります。

〈調査・検討の状況並びに今後の進め方〉

調査エリア	調査目的	調査内容	調査範囲	説明時期(予定)
敷地(陸域)	評価対象とした6本の断層についての活動性評価に係るデータ(鉱物脈法、上載地層法*)を拡充する	○ 鉱物脈データの拡充 [ボーリング調査:60本(10本×6断層)、コア観察] ●評価対象とした6本の断層についての断層毎にボーリング調査、ボーリングコア観察等を実施中 ○ 上載地層法の補強 [ボーリング調査:15本、コア観察] ●S-2・S-6、S-4断層の活動性評価に関連し、評価に用いるトレンチ調査で確認された断層がS-2・S-6、S-4であることを補強するボーリング調査、ボーリングコア観察を実施中	緑色枠	2019年9月
敷地(海岸部)	評価対象断層選定のため、重要施設である取水路トンネル設置面における破砕部の分布状況を把握する	○ 取水トンネル設置面の破砕部確認 [運搬道路からのボーリング調査:20本、海岸部からのボーリング調査5本、コア観察] ●取水トンネル設置面で既存調査データで確認された破砕部も含め破砕部の有無を確認するボーリング調査を実施中 ●取水トンネル上方に位置する断層(K-1、K-2、K-4、K-5)が取水トンネル深部まで連続しているか確認するボーリング調査を実施中	青色枠	2019年11月
敷地周辺	敷地の地震性隆起について検討するため、能登半島西岸域の地殻変動に関する評価データを取得する	○ 地質構造の把握 [重力探査・解析:556点] ●福浦断層、兜岩沖断層、碁盤島沖断層、富来川南岸断層を含む能登半島西岸域の地質構造の調査は実施済 ●取得データの解析を実施中 ○ 富来川南岸断層周辺のデータ拡充 [ボーリング調査:9本、ボーリングコア観察、反射法地震探査:約7km] ●富来川南岸断層の活動性評価に用いる段丘面と、断層の位置、傾斜の関係を確認する調査を実施済 ●取得データの解析を実施中	赤色枠	2020年1月

*鉱物脈法:断層を横断する鉱物脈の切断の有無により活動性を評価する方法、上載地層法:断層を覆う地層の変位・変形により活動性を評価する方法



【敷地(陸域)】
鉱物脈データ取得等のためのボーリング調査



【敷地(海岸部)】
取水路トンネル設置面における破砕部確認のための運搬道路からのボーリング調査



【敷地周辺】
富来川南岸断層調査のための反射法地震探査(昨年度実施済み。現在解析中)



【敷地周辺】
能登半島西岸域の地質構造把握のための海底重力探査(昨年度実施済み。現在解析中)



安全対策の着実な実施

志賀原子力発電所の安全性をより一層向上させる観点から、他社審査状況等も踏まえ、自主的な安全性向上施策を含む、工事内容の充実を図っています。引き続き、安全性向上工事を着実に進め、今後の適合性確認審査に的確に対応し、志賀原子力発電所の早期再稼働を目指してまいります。

可搬型設備保管場所の敷地造成

消防車等の可搬型設備を地震、津波等の自然災害や航空機の衝突(テロ)等による影響を受けない場所に配備するため、保管場所を整備するもの。



代替残留熱除去設備の設置

既設の残留熱除去ポンプが使用できない状況下でも、格納容器の破損を防止する設備を設置するもの。

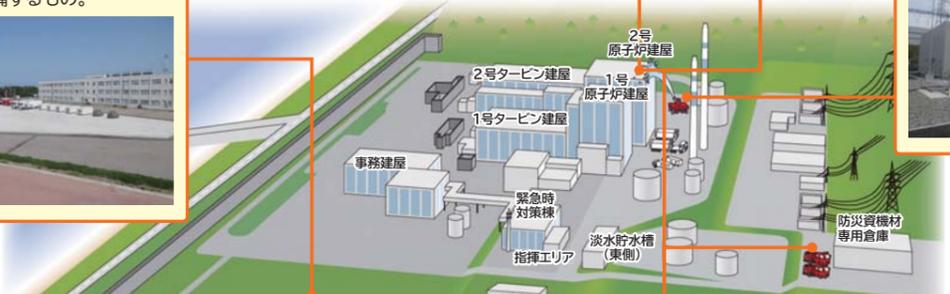
代替高圧注水設備の設置

全交流電源が喪失した状況下でも、原子炉の蒸気で駆動するポンプにより、原子炉に注水できる設備を設置するもの。

常設代替交流電源設備の設置

外部電源喪失・非常用ディーゼル発電機の故障等により所内電源が喪失しても、炉心の著しい損傷等を防止するため、常設の代替交流電源設備を設置するもの。





常設代替低圧ポンプ等の設置

原子炉および原子炉格納容器(格納容器スプレイ装置および格納容器下部へ注水するため、常設代替低圧ポンプ(2台)、可搬型代替低圧ポンプ(消防車)(8台)を追加するもの。



常設代替低圧ポンプ



可搬型代替低圧ポンプ

志賀原子力発電所の安全・安定運転の基盤となる取組み

原子力防災訓練

2018年11月11日、石川県、志賀町等による、住民避難等も含めた「原子力防災訓練」が実施されました。当社はこの訓練に参加し、国や地方公共団体との役割分担や連携を確認するとともに、災害対応能力向上のため、様々な訓練を実施しました。

また、志賀原子力発電所では、地震・津波等の自然災害をはじめとした想定を超える事態に備えて、設備面の強化はもちろん、それを扱うのは人であるという考えのもと、迅速で正確な対応能力の維持・向上に資する訓練を継続的に実施し、安全性向上に努めています。

●各種訓練の実績

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	合計
実施回数	259回	487回	488回	467回	398回	381回	399回	384回	3,263回

発電所本部の運営訓練(緊急時対策室)

緊急事態発生時の通報、事故状況の報告や対応策の確認



高圧電源車による給電訓練

高圧電源車を使用した緊急時対策所への給電を行う訓練



原子力安全向上にかかる相互協力

2016年8月5日から、万一の原子力災害が発生した場合の原子力災害の拡大防止対策および復旧対策を更に充実させるため5社(関西電力㈱、中国電力㈱、四国電力㈱、九州電力㈱、北陸電力㈱)にて相互協力を行っています。

2017年3月7日から、共に沸騰水型軽水炉(BWR)、特に運用中の改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)を保有する3社(東京電力ホールディングス㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱)にて、3社の炉型同一性を活かし、運転員技能向上や運転に係る知見の共有等の技術的協力、更に3社の地理的近接性を活かし、安全性向上に係る相互協力を行っています。

原子力安全信頼会議

志賀原子力発電所の運営を中心とした取組み全般について、社外有識者の多角的なご意見等をいただくための会議体として、「原子力安全信頼会議(委員長 石田寛人 公立小松大学理事長)」を設置しています。

2019年5月の第16回の会議では、志賀原子力発電所の現況を説明するとともに中村明子委員(弁護士)から講演(演題:安全文化醸成の取組みについて)をいただき、様々な意見交換を行いました。

今後も定期的に会議を開催し、引き続き更なる安全性向上に向けたご意見をいただく予定です。



第16回原子力安全信頼会議

志賀原子力発電所の安全性をご理解いただくための取組み

あらゆる機会を通じ、地域の皆さまに、志賀原子力発電所の安全性についてわかりやすく、丁寧にご説明し、ご理解ご安心いただけるよう全社を挙げて取り組んでいます。

〈2018年度の実績〉

志賀原子力発電所見学会(公募見学会、各種団体向け見学会)	:281回
自治会、女性団体、労働団体等への説明会	:608回
訪問による対話活動(自治体、経済団体等)	:延べ約1,100人



見学会の様子

志賀原子力発電所の継続的な安全性向上のためのリスク管理

「原子力安全向上のための品質方針」にリスク管理の推進を明記

原子炉施設保安規定に基づいて、社長が「原子力安全向上のための品質方針」を定めています。品質方針の中で、常にリスクの存在を意識した業務の遂行を図るため、「安全に関するリスクを把握し、常に低減に努める」といったリスク管理の強化について明記しています。

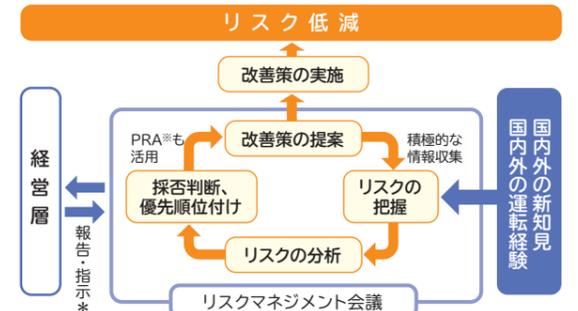
品質マネジメントシステムによる仕組みの構築

リスクを把握し、改善策の検討・実施を継続的に行うため、2015年4月にリスクマネジメント会議を設置し、リスクマネジメント体制を構築しています。

確率的リスク評価(PRA)*を活用した安全性向上策の検討

実効性のある対策を継続的に検討・実施していくために、PRAを積極的に活用していくとともに、PRAに関する人材の育成を実施しています。

●継続的な安全性向上のイメージ



* 報告・指示は品質マネジメントシステムにおけるマネジメントレビュー(社長によるレビュー)で実施

用語解説▶

●確率的リスク評価(PRA; Probabilistic Risk Assessment): 原子力施設等で発生し得るあらゆる事故を対象として、その発生確率と発生時の被害の大きさを定量的に評価し、その両者で判断される「リスク(危険度)」により安全性の度合いを表現する手法。

供給力の安定的確保に向けた取り組み

燃料の安定的・経済的調達

電力供給に必要不可欠な燃料の調達については、安定確保とともに、海上輸送コストの低減を図るため、近距離ソースからの石炭調達を増やすなど経済性も重視しています。

また、火力発電所の計画外停止や再生可能エネルギーの増加等に伴う所要量変動にも対応できるよう、契約や運用の最適化も進めています。

供給力確保に向けた対応

■火力発電所での供給力確保に向けた対応

志賀原子力発電所の長期停止により、火力発電所の高稼働が続いています。そのような中においても、供給力確保のため、国への定期点検時期の繰り延べ申請や点検期間の短縮、短期の中間点検の実施等、最大限の対策を講じ、需要が高まる夏と冬をできるだけ避けて点検を実施しています。

■富山新港火力発電所LNG1号機の安定運用

2018年11月21日に当社初のLNGを燃料とする富山新港火力発電所LNG1号機が運転開始しました。今後、安定運用に努め、一層の電源多様化による安定供給の確保を図るとともに、更なるCO₂排出量削減により低炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

出力	発電方式	発電端熱効率	CO ₂ 削減量
42.47万kW	コンバインドサイクル発電	59%超 (低位発熱量基準)	120万t-CO ₂ /年程度 (新港石炭1号機廃止後)

■七尾大田火力発電所2号機タービン損傷への対応

蒸気タービン損傷により2018年9月から停止していた七尾大田火力発電所2号機(定格出力70万kW)は2019年2月に運転を再開し、最大出力65万kWにて運用しておりましたが、2019年7月9日にタービン翼に損傷が発生し、点検を実施するため停止しております(8月1日現在)。

早期の運転再開に向けて取り組むとともに、2020年7月の定格出力復帰に向けて、タービン主要部品の調達や製作を進めています。

■水力発電所での供給力確保に向けた対応

水力発電設備の将来にわたる安定運用に向け、水車発電機の摩耗に伴うオーバーホール工事や消耗品の取替え等を計画的に推進していきます。

また、近年増大している自然災害リスクに対しても、ハード・ソフト両面(以下参照)の予防保全策を実施していきます。

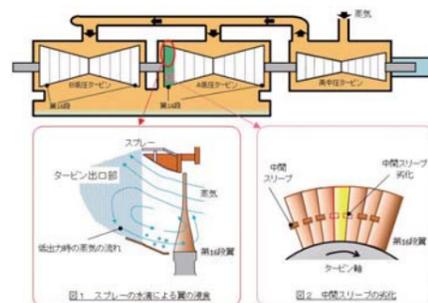
ハード	ソフト
<ul style="list-style-type: none"> 設備制御(取水停止、排水制御等)の実施 設備や地盤の信頼性向上(修繕や補強工事等の実施)等 	<ul style="list-style-type: none"> 巡視点検の強化、計測監視・異常通知の高度化 地域とのリスクコミュニケーション、自治体への情報提供等



火力発電所定期点検の様子



<2018年>富山新港火力発電所LNG1号機運用



2018年9月停止時の原因



有峰第一発電所水車 オーバーホールの様子

低炭素化と経済性を両立する競争力ある電源構成の構築

再生可能エネルギーの導入拡大

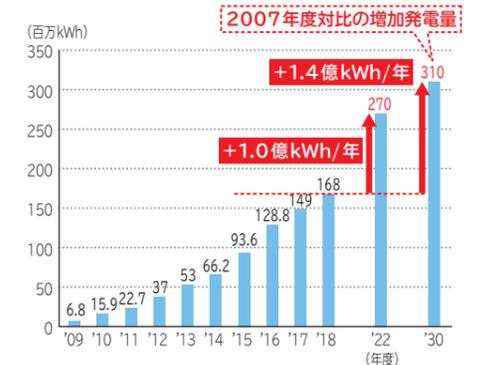
2030年度再生可能エネルギー発電電力量+20億kWh/年[2018年度対比]を目指し、水力発電電力量の増加や石炭火力発電所におけるバイオマス混焼率向上等の諸施策を推進します。

■水力発電電力量の拡大目標

当社は、更なる電源の低炭素化に向け、新規水力発電所の開発や既設設備の改修等により、水力発電電力量の拡大に取り組んでいきます。

長期ビジョン策定にあたり、従来目標を見直しチャレンジな目標を再設定
(従来目標)2007年度対比
・2020年度:1.8億kWh/年拡大
・2025年度:2.7億kWh/年拡大

達成時期	発電電力量拡大目標(2018年度対比)
[2022年度までに]	[1.0億kWh/年拡大]
2030年度までに	1.4億kWh/年拡大



■新姫川第六発電所の概要

当社グループの黒部川電力株式会社が、新潟県糸魚川市において、2022年度の運転開始に向け、新規水力発電所である「新姫川第六発電所」の建設を進めています。

出力	発電電力量	運転開始予定	CO ₂ 削減量
28,000kW	約8,840万kWh/年	2022年4月	約4.4万t-CO ₂ /年*

* 環境省公表の2017年度全国平均値(0.496kg-CO₂/kWh)を使用して試算



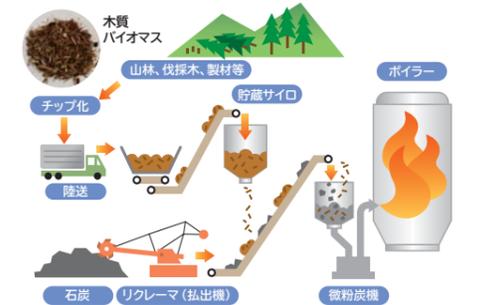
新姫川第六発電所(イメージ)

■石炭火力発電所におけるバイオマス混焼比率の増加

石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼比率増加により、木質バイオマス発電電力量増加(2030年に+15億kWh/年[2018年度対比])を図っていきます。

	2018年度実績	2030年度までの目標
バイオマス発電電力量	0.2億kWh/年	15億kWh/年
CO ₂ 削減量	約1.7万t-CO ₂ /年*	約100万t-CO ₂ /年*

* バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算



石炭火力発電所におけるバイオマス混焼発電のイメージ

火力定期点検周期延伸、期間短縮の取り組み

2017年4月の電気事業法改正に伴い安全管理検査制度が見直され、「システムS*」を取得することにより、定期検査周期を最長6年に延伸できるようになりました。当社は、2018年度に全5火力発電所においてシステムSを取得しており、設備保安を維持したうえで、定期検査周期の延伸に取り組んでいきます。定期点検期間についても様々な視点から検討を行い、工程短縮を目指します。

* 新たな安全管理検査制度において、高度な保安力を有すると認定された火力発電所が取得

●定期検査周期延伸のイメージ(石炭火力)

	0年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
(従来)2年周期	法定点検		法定点検		法定点検		法定点検
6年周期	法定点検			中間			法定点検

システムS取得

原子力発電の必要性

将来にわたり電力の安定供給を確保していくために、原子力発電は「安全確保」を大前提として、欠かさない電源であると考えています。エネルギー自給率の低い我が国では、「安定供給」に加え、「経済性」「環境適合」の観点からのエネルギーミックスが重要であり、原子力発電は、今後もベースロード電源として重要な役割を担う必要があります。

エネルギー自給率

日本は国内エネルギー資源が乏しく、エネルギー自給率がわずか8%しかないことから、エネルギー資源のほとんどを輸入に依存しています。

今後、新興国を中心とした世界の人口増加に伴うエネルギー需要の増加が見込まれる中、化石燃料に過度に依存しないエネルギー構成を目指していく必要があります。

世界の人口推移



出典：UN「World Population Prospects: The 2019 Revision」を基に作成
*2020以降は予測

主要国のエネルギー自給率(2016年)



*1 原子力発電の燃料であるウランは、一度輸入すると長期間使用することができ、再処理してリサイクルすることが可能なため準国産エネルギーとして扱われます。

出典：「IEA WORLD ENERGY BALANCES (2018 Edition)」を基に作成

電源別の発電コスト

原子力の発電コストは、事故リスク対応費用等の追加コストを含めたとしても、他の電源と比べて遜色ありません。

主な電源の発電コスト(2014年モデルプラント)



*試算の前提等によって数字は変わります。

出典：発電コスト検証ワーキンググループ「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告(2015.5)」を基に作成

電源別のCO₂排出量

原子力や、太陽光・風力等の再生可能エネルギーは、発電時にCO₂を排出しない電源です。

主な電源の1kWhあたりのCO₂排出量



出典：電力中央研究所報告書(2016.7)を基に作成

エネルギーミックス

低廉で良質な電気を安定的にお届けすることが、電気事業者の社会的使命です。

暮らしや産業を支える電気の供給には、「安全確保」を大前提に、「安定供給」「経済性」「環境適合」を同時に達成する「S+3E」の観点から電源のエネルギーミックスが重要です。

また、時々刻々と変化する電力需要に対して、経済性や電力需要変動への対応のしやすさ等、各電源の特性を活かし、バランスよく組み合わせることで発電することが不可欠です。

エネルギーミックスの考え方(S+3E)



2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において、2030年度の国におけるエネルギーミックスが改めて示されました。2030年の原子力の割合は引き続き20~22%程度と示されるとともに、再生可能エネルギーについては主力電源化に向けた取組みを進める方針が示されました。

	震災前(2010)	現在(2017)	2030年度
再エネ	9%程度	16%程度	22~24%程度
原子力	25%程度	3%程度	20~22%程度
石炭	28%程度	32%程度	26%程度
LNG	29%程度	40%程度	27%程度
石油	9%程度	9%程度	3%程度

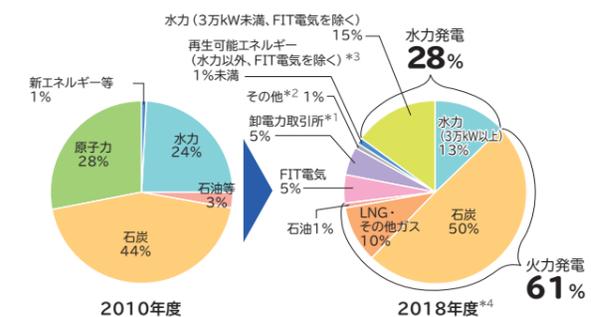
出典：資源エネルギー庁「総合資源調査会基本政策分科会(第28回会合)(2018.12)資料」を基に作成

北陸電力の電源構成

当社の電源構成は、北陸地域の豊かな水資源を活かした水力発電比率の高さが特徴です。水力発電比率(28%)は旧一般電気事業者の中ではトップとなっています。

震災以降、原子力発電所が停止し、その代替として火力発電所の高稼働が継続していますが、今後も志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、費用対効果を踏まえた再生可能エネルギーの開発に着実に取り組み、更なる電源の多様化に努めていきます。

北陸電力の発電電力量構成比(自社小売需要に対する構成比)



・四捨五入により合計値が一致しない場合があります。

(注1) FIT電気とは再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもと、調達した水力・太陽光・風力等の電気当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われており、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、2018年度のすべてのFIT電気の合計は5%となっています。

(注2) 当社は水力発電100%によるメニューの一部お客さまに対して販売しており、上記の割合は全販売電力量(27,271GWh)のうち、このメニューによる販売電力量(14GWh)を含んだ数値です。(2018年度)

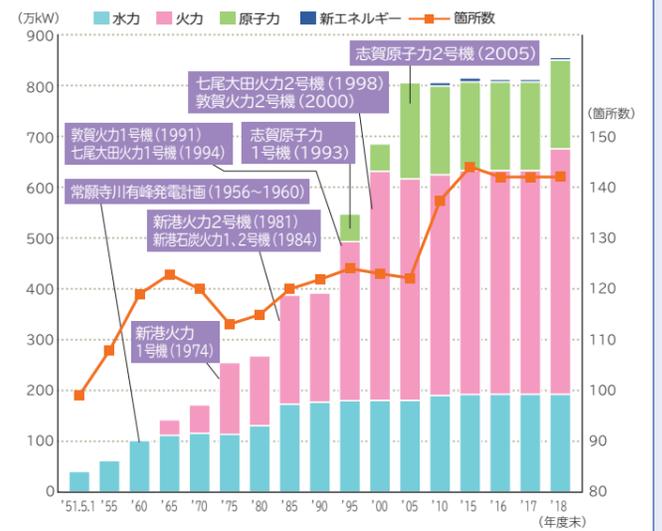
*1 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

*2 他社から調達している電気が発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。

*3 再生可能エネルギー(水力以外、FIT電気を除く)とは太陽光・風力・バイオマスを指します(ただしFIT電気を除く)。

*4 2018年度の構成比は、経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針(2018年12月)」に基づき算定・公表しています。

発電設備の推移(箇所数・認可出力)

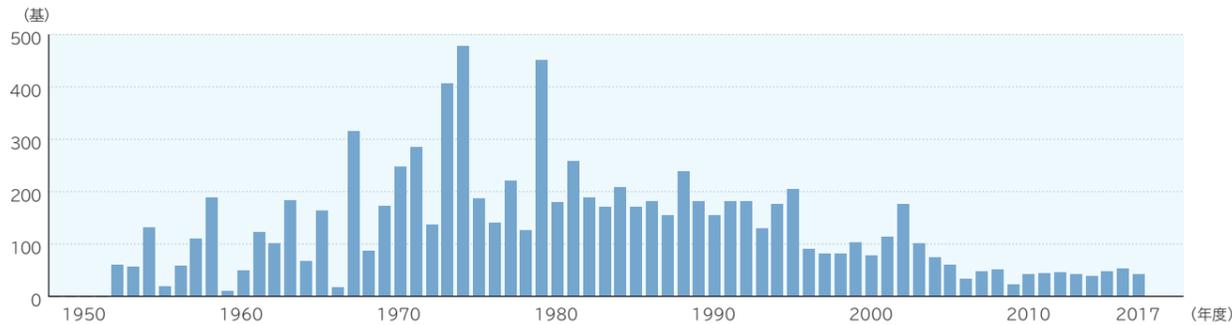


安定供給に向けた送配電設備の機能維持に関する取組み

送配電設備の供給信頼度・機能維持対策の実施

設備の保守管理・運用を確実に行うとともに、高度成長期に施設した設備の更新工事が今後ピークを迎えることを踏まえ、長期的な更新工事計画の平準化や施工力の確保および効率化・省力化に努め、設備の機能維持を図っています。

●鉄塔の施設年度分布(2017年度末時点)



■送配電工事企業グループ「Eリーグ北陸」の取組み

2015年7月、当社の送配電工事を実施する企業とのグループ「Eリーグ北陸」を立ち上げ、送配電工事のイメージアップに資するPRや送配電工事従事者の人材確保・育成に向けた取組みを進めています。

主な取組み

- 就職希望の学生とご両親、就職担当の教職員の皆さまを対象に、送配電工事業を通じた「社会に貢献する使命感」「技術面で成長できるやりがい」「経営面の安定性」をPRするパンフレットや動画等を作成。(採用活動やインターンシップの受入時、高校生との意見交換会の場等で活用)
- 2018年3月、更なる認知度向上・イメージアップを目指し、特設サイト「So-High (Eリーグ北陸)」を開設。



■配電工事用ロボットの開発に向けた研究

大学およびメーカーとの共同研究により、作業員を補助するアシストアーム(配電工事用ロボット)の開発に取り組んでいます。将来的には、配電工事における作業を自動化し、更なる作業の効率化、省力化と作業員の負担軽減を目指すとともに、配電工事のイメージアップを図ることで担い手確保につなげていきます。



■ドローンを活用した送配電設備巡視

人が踏み入りにくい山間地に立地する鉄塔等の設備異常を早期に発見するために、ドローンの活用に向けた検証を実施しています。

将来的には、人が実施している巡視業務を無人化することで、更なる省力化と作業員の負担軽減につなげていきます。



山麓から設備状態を把握

■設備保守管理業務(検査記録写真の撮影業務)の効率化

AR技術等を活用した「架線検査記録アプリ」を開発し、検査記録写真の撮影時に使用する「黑板」「定規」「カメラ」を「ARマーカ」「スマホ」に変えることで、作業員の安全性向上および報告書作成を含めた業務効率化を実現しました。

〈従来〉



従来の写真撮影状況

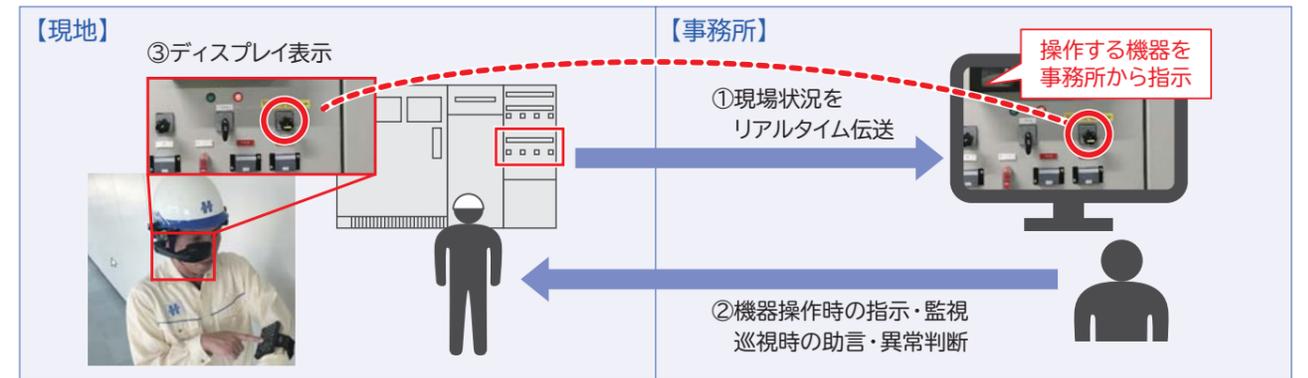
〈アプリ導入後〉



改善後の撮影写真(スマホ画面)

■ウェアラブル機器の導入による変電所の操作・巡視業務の省力化

ウェアラブル機器の導入により、現場状況を事務所へリアルタイムで伝送することが可能となり、機器操作時の指示・監視や巡視時の助言・異常判断を事務所から実施することで、現地出勤人数を削減します。



〈ウェアラブルカメラ・モニターによる遠隔支援の検証例〉

調達に関するコスト低減に向けた取組み

仕様統一・共同調達

国内トップ水準の低廉な送料金を維持していくため、従来からの取組みに加え、一般送配電事業者間の仕様統一を検討し、共同調達を含め最適な調達を行うことにより、コスト低減を図ります。

従来からの取組み

- 仕様・工法の見直し、多様な調達方策の採用、競争発注比率の拡大等

災害対応の強化に向けた取り組み

■他電力災害応援(北海道・中部・関西・中国)

2018年度は全国の電力会社で唯一、4社の電力会社へ災害応援を実施しました。

全国各地で台風や地震等の大規模災害が発生した際は、高圧発電機車や巡視要員等の応援要員を被災電力会社に速やかに派遣し、早期停電復旧に尽力します。今後、他社との合同訓練等、更なる災害対応力強化に向けて取り組んでいきます。

●2018年度における他電力災害応援実績

■中国電力 (平成30年7月豪雨:2018.7)



高圧発電機車による仮送電



■北海道電力 (胆振東部地震:2018.9)



フェリー移動(新潟港~苫小牧東港)

■中部電力 (台風21号:2018.9)



倒木処理、被害設備の撤去



中部電力と応援者との打合せ

■関西電力 (台風21号:2018.9)



倒木処理、被害設備の撤去および電柱新設

■大規模災害対策訓練

大規模災害時に、初動対応から後方支援連携まで円滑に実施できるように、各種訓練を毎年実施しています。



大規模災害を想定した社内合同訓練の様子



自衛隊との共同訓練の様子

■災害対応のための設備強化

設備の充実を図り、レジリエンス向上に向けて取り組んでいきます。

- 大容量発電機車の導入
- 高圧発電機車の増車

■SNS等を活用した情報発信

公式TwitterやFacebookで、停電への備えや停電時の注意事項、町域単位で停電範囲や復旧見込み時刻がご覧いただける当社HPコンテンツ「停電情報」について、お知らせしています。



画面イメージ

送配電部門の法的分離に向けた対応

送配電事業本部の設置

2020年4月からの送配電部門の法的分離への円滑な移行に向け、2018年7月に移行準備組織として「送配電事業本部」を設置し、法的分離後の組織・業務運営の検証を行っています。送配電事業の一層の公平・透明かつ中立的な事業運営体制を確保するとともに、当社全体が総合力を発揮しながらお客さまの期待にお応えできるよう努めていきます。

法的分離後の会社形態

法的分離後の会社形態については、送配電部門の一層の中立性を確保するため、一般送配電事業を分社し、発電事業および小売電気事業等を運営する事業持株会社がその株式の100%を保有する送配電会社を設置することとしています。2019年4月1日に設立した分割準備会社にて事前準備を実施したうえで、当社の一般送配電事業を分割準備会社に承継させる予定としています。

●[参考] 法的分離後の事業形態のイメージ



*分割準備会社に一般送配電事業に係る資産・負債、その他権利義務を承継し、送配電会社として事業を開始

北陸電力送配電株式会社の概要 (2020年4月1日時点)	●商号/北陸電力送配電株式会社 ●本店所在地/富山市牛島町15番1号	●事業内容/一般送配電事業 ●代表者/代表取締役社長 水野 弘一(予定)	●設立年月日/2019年4月1日 ●資本金/100億円(予定)
---------------------------------	---------------------------------------	---	------------------------------------

北陸電力送配電株式会社の社名ロゴ・マーク等

2020年4月から北陸電力(株)の一般送配電事業を承継する北陸電力送配電(株)の社名ロゴ・マーク等を定めました。送配電会社の社名ロゴ・マーク、コーポレートメッセージには、送配電部門従業員によるワークショップや従業員アンケートの実施により、新たな会社に込める思いが反映されています。

- 社名ロゴ・マークは、地域に根差した企業として、北陸の「H」をモチーフに、北陸電力グループとして、「北陸電力のコーポレートカラーであるブルー」と未来に挑戦し進み続ける「情熱の赤」を基本カラーに、一人ひとりの輝く未来を象徴する星同士がつながるデザインで構成しています。
- コーポレートメッセージは、「社会や人々の生活を支えるライフラインを守る」という安定供給の使命を胸に、北陸の発展のため、未来に挑戦し進んでいく。そのような未来を切り拓く決意を、北陸のすみずみにめぐらせていく姿勢を表現しています。

◆社名ロゴ・マーク

◆コーポレートメッセージ



未来へ、めぐらせる。

◆使用例(社用車・看板イメージ)

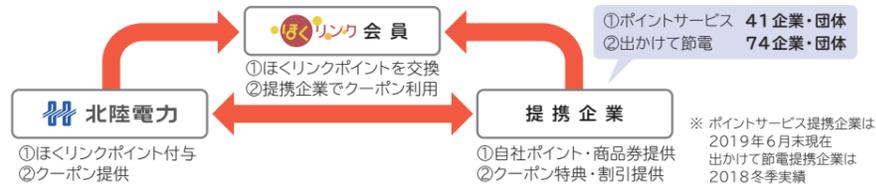


お客さまから選択いただくための取組み

家庭分野の取組み

■サービス会員制度「ほくリンク」の充実

「ほくリンク」会員数は、2019年2月に30万件を突破し(2019年6月末で31.4万件)、順調に増加しています。
 地元企業の商品やポイント等と交換可能な「ほくリンクポイント」サービスや夏季・冬季の電力需要が高まる時間帯に協力企業・団体の店舗に出かけていただくことで、ご家庭の電気のご使用を控えていただくクーポン配布型デマンドレスポンスサービス「出かけて節電」等、多くのお客さまにご利用いただいています。
 また、2018年10月から、新たなサービスとして、毎月お支払いいただく電気料金に応じて「ほくリンクポイント」が貯まる「電気 de ポイントプラス」や、電気の効率的なご使用にお役立ていただける「電気使用量通知サービス」を開始しました。
 今後も、お客さまニーズを踏まえ、地元企業との提携拡大やサービスの充実を図っていきます。



■パートナー企業との提携によるサービスの高付加価値化

地元のガス・ケーブルテレビ・通信会社や、大手携帯電話会社3社等の提携企業の商材と組み合わせたセットサービスやポイント連携等、相互のブランドを活かし、お客さまにご満足いただける魅力的なサービスを提供していきます。

法人分野の取組み

■トータルエネルギーソリューションサービスの強化

お客さま個別の電力使用状況や設備内容等を聞き取り、調査することで最適な省エネ提案を行うサービスとして「省エネ個別提案サービス」を引き続き実施しています。
 また、グループ会社の北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)(北電BEST)では、お客さま設備の設計・施工から保守までを提供する受託サービスを展開しています(2018年度は富山県富山市と石川県津幡町の小中学校の空調整備事業等を受注)。2019年1月には小売電気事業者への登録を完了し、電力供給を含めたサービスの展開に向け、準備を進めています。

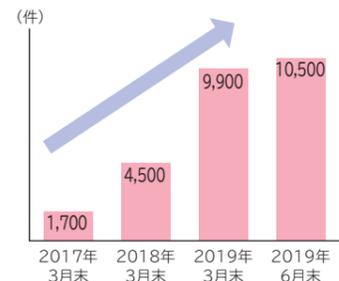
●設備受託や電力供給サービス



●LNG販売の計数目標



●首都圏エリア累計成約件数(低圧)



■LNG販売の拡大

2001年から、グループ会社の北陸エルネス(株)を通じて、タンクローリーによるLNG販売を行っています。2018年6月には、北陸初のLNG基地である富山新港からの出荷を開始し、2018年度末時点で累計10万tの販売契約を締結しました。
 今後も、環境面やコスト面等のお客さまニーズを踏まえ、更なる販売量拡大に取り組んでいきます。

北陸エリア以外での取組み

■首都圏エリアでの電力販売

首都圏エリアにおいて、今後も積極的な営業活動を展開していきます。
 具体的には、代理店と提携し、不動産会社によるアパート入居お客さまへの推奨や、太陽光発電システムやLED照明の販売事業者によるお客さまへの推奨等、販売チャネルの拡大を進めています。また、LPガスやインターネット回線等と電気のセット販売も行っています。
 今後もお客さまニーズに対応したサービスの充実を図り、更なるお客さまの獲得を目指します。



地域エネルギーマネジメントの実現に向けた取組み

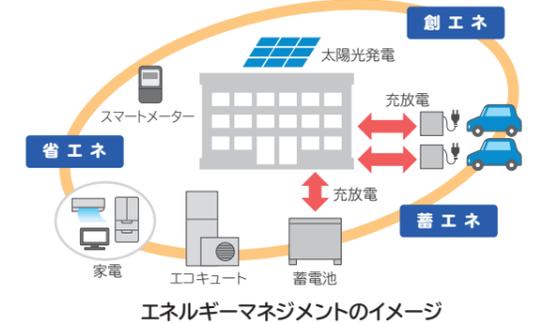
エネルギーマネジメントに関する実証試験

太陽光発電・電気自動車・蓄電池の普及、IoTの進展により、あらゆるものがインターネットでつながり、遠隔監視・制御するサービスの拡大が見込まれます。

当社は、「お客さまが意識することなく電気を最適に利用可能にする」ことを目的に、エネルギーマネジメントに関する実証試験を実施しています。また、他社と共同で、経済産業省の補助事業であるVPP構築実証事業に取り組んでいます。これらの実証で得た知見・ノウハウを活用し、新たなサービスにつなげていくとともに、将来的な地域のエネルギーマネジメントの実現・展開を目指して積極的に取り組んでいきます。

●エネルギーマネジメントに関する当社実証試験の内容

- ※2019年1月から実施
- ご家庭内の電気エネルギーの最適化(各リソースの遠隔制御)
- 災害等での停電発生時への対応(各リソースからの給電)
- 電気自動車導入への対応(導入時の契約電力上昇を抑制)



●「関西VPPプロジェクト」への参画 ※期間:2019年5月30日~2020年2月16日

関西電力(株)が幹事社を務めるVPP構築実証事業^{*1}のコンソーシアムに、当社がリソースアグリゲーター^{*2}として参画しています。
^{*1} VPP事業とは、工場や家庭等が保有するエネルギーリソース(蓄電池、発電設備、電気自動車やデマンドレスポンス等)を、高度なエネルギーマネジメント技術により遠隔・統合制御し、あたかも一つの発電所のように機能させること
^{*2} 需要家とVPPサービスに関する契約を締結し、VPPリソースの制御を行う事業者

再生可能エネルギー普及拡大への対応

■卒FIT電気の買取(固定価格買取制度満了への対応)

電源の低炭素化に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)^{*1}の買取期間満了後^{*2}も、お客さまの再生可能エネルギー発電設備からの電気を引き続き買い取りさせていただきます。
 2019年11月からの買取開始に合わせ、お客さまのニーズにお応えすべく多様な買取プランを設定いたしました。

●買取プランの概要

買取プラン	概要
あんしん年間定額プラン	●買取料金を年間定額で一括お支払い
わくわく電気預かりプラン	●発電時の余剰電力量を当社がお預かりし、お預かりした電気を他の時間帯にお客さまがご使用したとみなすプラン ●毎月のお客さまの電気のご使用状況に応じた買取料金をお支払い
かんたん固定単価プラン	●毎月、余剰電力量に応じた買取料金をお支払い

^{*1} 再生可能エネルギー(太陽光等)により発電された電気を、国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務づける制度。
^{*2} 余剰電力買取制度による太陽光発電設備の余剰電力の買取期間は、2019年11月以降、順次満了します。

■環境価値提供サービス

再生可能エネルギーが持つ環境価値へのニーズの高まりを踏まえ、卒FIT電気の買取等により確保する再生可能エネルギーを活用し、電力販売に環境価値を組み合わせ提供する新たなサービスを検討していきます。



新たな成長事業の開拓

地域の課題解決

■福井市公営ガス事業

2018年12月に福井市公営ガス事業を継承する新会社「福井都市ガス(株)」を設立し、福井市と本事業に係る事業譲渡契約を締結しました。今後、2020年4月の事業開始に向け準備を進めていきます。

保有資源と新技術を融合した新たなサービス

■スマートメーター用通信システムを活用した新たなサービス

2020年度の事業化を見据え「ガス遠隔検針、駐車場予約管理サービス」の実証試験を実施。また、将来的な事業化を目指し「電気・ガス・水道の共同検針」実現に向けた実証試験を実施しています。

(1) ガス遠隔検針、駐車場予約管理サービスの実証試験

- 【実証期間】2018年9月～2019年3月(完了)
 【実証内容】●ガスメーター等～上位システム間の連携
 ●ガスメーター等～電力用スマートメーター間の電波伝搬
 ●お客さま宅のガス遠隔検針および遠隔制御
 ●屋外コインパーキングの故障情報通知や在車情報取得等
 【実証結果】●スマートメーター用通信システムの活用にあたり、技術的課題がないことを確認しています。

(2) 電気・ガス・水道の共同検針実現に向けた実証試験

- 【実証期間】2018年12月～2019年10月
 【実証内容】●電気・ガス・水道メーター～上位システム間の連携
 ●水道メーター～電力用スマートメーター間の電波伝搬
 ●ガス・水道遠隔検針サービス提供に向けた運用検討

■ベンチャー企業との連携

ベンチャー企業への出資等により、新たな知見を積極的に取り入れ、事業領域の拡大を図ります。

ENECHANGE(株)への出資

2018年9月、当社はENECHANGE(株)に出資いたしました。AI技術等を利用して、エネルギーに関する事業領域に先進的に取り組んでいる同社の知見を活かし、お客さまや社会に役立つ新商品・サービスの開発につなげていきます。

海外電力事業

今後、当社グループが保有する電力事業の知見を海外事業展開に活用し、利益の拡大を図ります。

グループ会社による事業領域の拡大

【北陸通信ネットワーク(株)】IoT基地局設備設置場所賃貸サービス

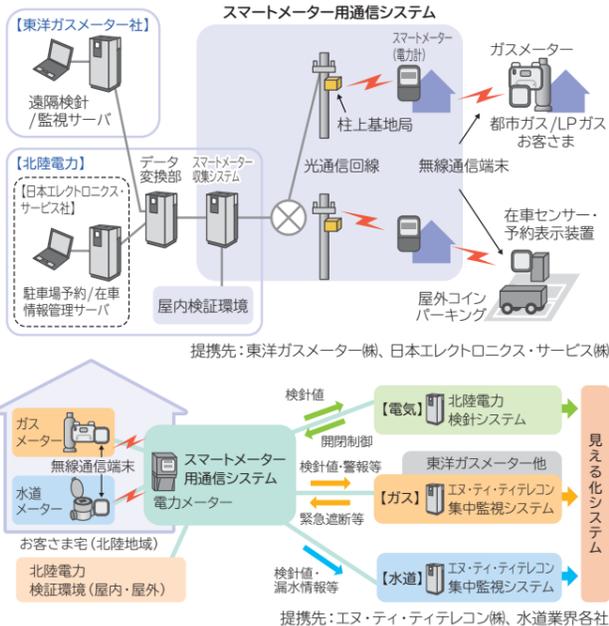
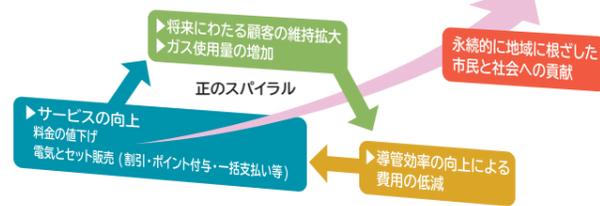
北陸通信ネットワーク(株)(HTNet)をワンストップ窓口として、当社設備賃貸のほか、事業者のニーズに応じて通信回線提供や設置工事代行等オプションサービスを提供します。

【北電テクノサービス(株)】電柱防犯カメラの設置

電柱への防犯カメラ設置に関して、カメラ提供や定期点検等を含めたワンストップサービスを提供します。

防犯カメラによる犯罪抑止により、地域の皆さまが安心して暮らしていける社会の実現を目指します。

●福井都市ガスの目指す方向



グループ一体となった環境保全の取り組み

3Rの積極的な推進

廃棄物の発生量の抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再資源化(Recycle)に取り組んでいます。

●産業廃棄物リサイクル率の向上

当社グループで2018年度に発生した産業廃棄物等の量は82.7万トンで、有効利用に取り組んだ結果、リサイクル率は97.1%となりました。

石炭灰の有効利用

石炭灰(フライアッシュ、クリンカアッシュ)は主にセメント原料(粘土代替)として有効利用されているほか、コンクリート(フライアッシュ)やグラウンド表層材(クリンカアッシュ)への有効利用も推進しています。

石炭灰を多くのお客さまにご利用いただけるよう供給体制の整備、品質の向上、PR活動に取り組んでいます。



グループ会社による3R活動

●機密文書のリサイクル

(株)ジェスコでは、万全のセキュリティシステムと設備を整え、機密文書リサイクル、文書保管、再生紙製品販売のサービスを提供しています。セキュリティセンターではお客さまからお預りした機密書類を破砕処理し、製品原料として製紙会社でトイレトーパーやコピー用紙等にリサイクルし、お客さまにお使いいただくという地域循環型リサイクルを展開しています。2018年度のリサイクル量は約1,803トンでした。



環境保全活動の推進

従業員や家族が一体となって森林保全や海岸清掃等のボランティア活動に取り組んでいます。

●「水の恵みをありがとう!森に恩返し活動」

当社グループは「北陸地域との共生に向けた活動」として、2008年度から北陸3県5地区(富山、魚津、加賀、能登、福井)で森林保全活動



用語解説

●水源かん養: 樹木、落葉および森林土壌の働きにより、降水を効果的に地中に浸透させ、長期にわたり貯留・流下することにより、洪水調整、濁水緩和など河川流量の平準化を図る森林が有している機能。

を展開しています。水源かん養*やCO₂の吸収等、様々な恩恵を与えてくれる森林に感謝の気持ちを込めて、2018年度までに約4,420本の植樹や下草刈りを実施し、延べ約8,300名(他団体主催活動参加者を含む)が参加しました。

環境コミュニケーションの活発化

●社内環境意識の高揚

社内広報ツールで「地球にE~COと」を展開し、積極的にエネルギー・環境に関するトピックスを発信しています。2018年度には、SDGs(持続可能な開発目標)への理解を深めてもらうため、各目標についての解説をシリーズで発信しています。



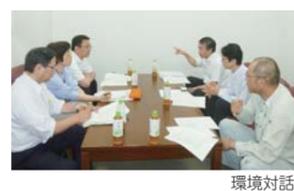
●環境展等のイベントでの情報発信

自治体や環境団体主催の環境展に出展し、当社グループの環境への取り組みを紹介しています。2016年度からは、ショッピングセンターで開催される環境展にも出展し、当社の「省エネ推進活動」「地域で行っているエコ活動」「森に恩返し活動」等をPRしました。



●当社グループ会社との環境対話

グループ各社との双方向の意見交換を実施し、環境面でのリスク管理の強化や良好事例のグループ内水平展開により、グループ全体としての環境意識の高揚と環境活動のレベル向上を図っています。



●従業員向け環境教育の充実

環境管理を理解・実践していくため、当社・グループ会社従業員を対象とした環境教育や新入社員、新任管理職を対象とした集合研修を行っています。

2018年度の環境実務者専門教育では、テレビ会議システムを利用することで、より多くの従業員に専門知識を習得してもらいました。

eco検定の推奨

世界的な環境意識の高まりに伴い、従業員にも幅広い環境知識が必要になってきています。eco検定(環境社会検定試験)の受験を推奨し、当社ではこれまで約1,300人が受験しています。従業員のeco検定資格取得率は20%を超えました。

地域と共に歩む

「こども110番の車」運動

当社グループは、社用車に「こども110番の車」ステッカーを貼り、子どもたちが助けを求めてきた場合等に一時的な保護や関係機関への通報を行う「こども110番の車」運動に取り組んでいます。



「こども110番の車」運動

当社を含めたグループ会社8社(約1,400台)が運動に参加しています。また、当社では、日常生活を送る中で、何かをしなが、防犯の視点を持って、子どもたちの安全を見守る「ながら見守り」活動に、2019年4月から協力しています。

地域スポーツの振興支援

北陸電力ハンドボール部「ブルーサンダー」によるハンドボール教室、プロサッカークラブ「カターレ富山」と連携したサッカー教室開催等を通じ、子どもたちの健全な育成のお手伝いをしています。

また、当社では、これらを含むスポーツの主催大会も実施しており2018年度は教室・大会あわせて約17,000名の子どもたちに参加いただきました。

更に、ハンドボール部の小学生チーム「北陸電力ジュニア・ブルーロケッツ」の男子チームが第8回JHLジュニアリーグ

で3年連続5回目の栄冠を手にする活躍を見せています。引き続き北陸地域のスポーツ振興のお役に立てるよう努めていきます。



北陸電力ジュニア・ブルーロケッツ

産学官連携活動

技術開発研究所では、大学と共同で電力システムの安定性や電力設備の雷対策等の研究を行い、電力の安定供給に向けた技術開発に取り組んでいます。また、富山大学の「次世代スーパーエンジニア養成コース」等へコーディネータや講師を派遣し、地域の先端技術力を活かした将来の技術統括リーダー等の育成に向け、産学官連携の強化に取り組んでいます。

富山大学における電気工学分野の研究支援

当社は、富山大学において電力系統工学の諸課題の研究並びに電力系統工学に通じた人材の育成のために、共同研究講座を開講しました。この講座を通じ、電力系統工学の研究課題に取り組むと同時に、教員や学生との研究情報交換会や設備見学会等を実施し、電気事業に魅力を感じられる機会の提供も進めています。



布施川川用水発電所見学

教育活動をサポート

出前講座

次世代を担う小中学生や高校生に、エネルギーや地球環境問題を身近なものとして捉え、理解を深めていただくため、従業員等が講師として学校に出向く出前授業や、発電所等の見学会を実施しています。

2018年度には出前授業を130回、見学会を47回実施し、あわせて延べ6,435名にご参加いただきました。



出前講座(高志中学校)

公益財団法人北陸電力教育振興財団の運営支援

北陸電力教育振興財団は、1981年の設立以来、北陸三県および岐阜県の一部の高等学校に教育備品を寄贈しています。また、2005年度からは次世代を担う高校生の皆さんの将来の夢や目標を定めるきっかけ作りとして、

北陸地域において様々な分野で活躍されている方々を講師に迎え、自らの経験談等をご講演いただく「元氣創生塾」も開催しています。2018年度は8校にて実施し、好評を得ました。

北陸電力エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」

エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」は、エネルギーに関する楽しい展示や科学実験教室等の体験を通して、子どもたちの科学するところを育み、エネルギーや電気に関心を持ってもらうためのお手伝いをしています。

インターンシップ

学生の皆さんが職業観を養い、あわせて当社グループの事業に関する理解を深めていただくことを目的に、インターンシップ*を実施しています。当社グループでは、2018年度には大学生・大学院生から高校生まで多くの学生を受け入れました。

用語解説 ▶ ●インターンシップ: 学生が企業等において自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験をすること。

コミュニケーション活動

「女性の会」支援

「環境とエネルギーを考えるとやま女性の会」と「石川エネの会」(のと、かなざわ、かが)では、女性の視点からエネルギーや地球環境問題について考えようと施設見学会や講演会、学習会等の活動を実施しています。

当社では、各会の運営のお手伝いをするとともに、会員の皆さまからのご意見・ご要望を事業活動に反映させています。

アリス館志賀

原子力PR施設「アリス館志賀」では、原子力発電の仕組み・必要性や志賀原子力発電所の安全対策の取り組み等について、わかりやすく



アリス館志賀サイエンスショー

原子力の情報公開

地域の皆さまへの情報公開

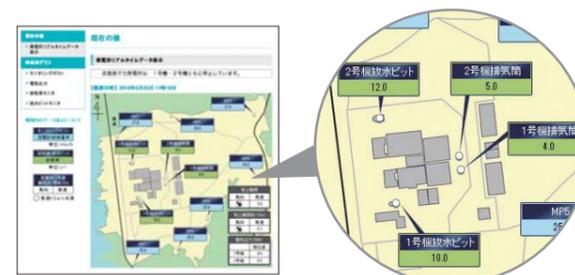
志賀原子力発電所において事故やトラブルが発生した場合、プレスリリース等により速やかに公表しています。また、東日本大震災を踏まえた対策等、対応状況について適切に公開しています。

そのほかに、ホームページや広報誌でも原子力情報をご提供するとともに、PR施設や支店に設置した原子力情報コーナーでは報告書等の関係図書をいつでもご覧いただけるよう揃えています。

●ホームページ

志賀原子力発電所における安全対策の取り組みや、新規規制基準への適合性確認に係る申請の審査状況等に加え、放射線や原子力防災に関する情報を掲載しています。

また、志賀原子力発電所構内と周辺で常時測定している放射線データ等についてもリアルタイムで表示しています。



<http://atomic-monitoring.rikuden.co.jp/map>

説明しています。

また、地域交流や子どもたちの科学するところを育むためのイベント、地元小学生を対象とした科学教室等を行っています。

花のミュージアム フローリィ

志賀原子力発電所に隣接する「花のミュージアムフローリィ」は、地域と共生する発電所づくりを目的とした国のモデル事業として整備された志賀町の施設です。

2014年4月からは、志賀町の指定を受けて当社が管理・運営しています。

四季折々の草花に囲まれた温室や庭園、カフェでは、ゆったりとした癒しのひとときをお過ごしいただけます。

また、地域共生活動として、クラフト教室や植栽体験会等も行っていきます。



保育園児による植栽体験

国、自治体への情報公開

志賀原子力発電所の事故や故障等のトラブルについては、法令に基づいて国に報告するとともに、安全協定等に基づき石川県、志賀町など関係自治体に報告しています。

また、法令や安全協定に該当しない事象についても、石川県、志賀町等との間で締結している覚書等に基づき、連絡や公表を行っています。

原子力発電所の環境放射線のモニタリングと情報公開

原子力発電の運転によって周辺に放出される微量な放射線および放射性物質が、環境に影響のないことを確認する周辺環境モニタリングを行っています。

発電所周辺の敷地境界付近に7か所のモニタリングポストを設置し、放射線レベルを常時測定、記録するとともに、中央制御室で集中監視を行っているほか、発電所周辺にモニタリングポイントを12か所、そのほか金沢市と羽咋市にそれぞれ1か所ずつ設置し、3か月ごとの積算線量を測定しています。

また、発電所敷地内外の海水、土壌、農畜産物等を定期的に採取し、これらに含まれる放射性物質の分析・測定をしています。

環境モニタリングは、当社のほか石川県および富山県でも実施し、ホームページで公表しています。また当社および石川県の測定結果は、石川県環境放射線測定技術委員会にて技術的に評価され、更に石川県原子力環境安全管理協議会で確認・公表されています。

お客さまの声を大切に

お客さまサービスの向上

電話によるお申込受付、お問合せ、ご相談等の年間約53万件に達するお客さまからの声を「お客さまサービスセンター（お申込み・お問合せ・ご相談受付）」および「ネットワークサービスセンター（停電・電気設備に関するお問合せ受付）」で承っており、両センターでは迅速かつ、きめ細かなサービスに努めています。

また、各事業所では、両センターで承った、電気に関するご相談や停電・故障への対応等、お客さまにより近い場所で業務を行っています。

お客さまにご満足いただけるサービスをご提供するため、各種教育を実施し、お客さまへの対応能力の向上を図っています。



お客さまサービスセンター

～お客さまからの声～

●電気のご使用開始の受付に対して

引越してきたが、電話窓口の対応者も、作業に来た担当者も、とても好感が持て、電力会社を見直した。

●停電の問合せに対して

家の中が一部停電したため、北陸電力に電話してみたところ、年の瀬の深夜、雪の中にもかかわらず来てくれて、本当にありがたかった。

お客さまのお役に立つ情報の発信

インフォメーション

お客さまに知りたい情報をタイムリーにお届けしています。

●電気の安全なご使用方法

電気を安全にお使いいただけるよう、ご家庭でできる電気製品の正しいご使用方法を紹介しています。



新聞広告

●各種お知らせや注意喚起

訪問調査や停電時の対応方法等のご案内や、感電や詐欺行為等に関する注意点をお知らせしています。



TVCM

電気の効率的なご使用

省エネの方法や北陸エリアの電力使用状況についてお知らせしています。

●電気の効率的なご使用方法

毎日の暮らしの中で無理なく省エネに取り組んでいただけよう、エアコン・照明器具等の電気製品の使い方のポイントを紹介しています。



ホームページ（家庭でできる電気の効率的なご使用方法）
<http://www.rikuden.co.jp/denki-yoho/katei.html>

●でんき予報

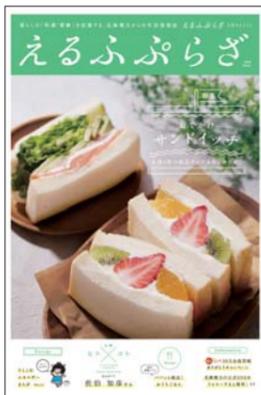
予想最大電力やピーク時の供給力等の日々の電力情報や過去の実績を掲載しています。

<http://www.rikuden.co.jp/denki-yoho/>

●生活情報誌「えるふらざ」

暮らしの「快適・素敵」を応援する生活情報誌として、「時短レシピ」等のお客さまに役立つ情報やエネルギーまんが等、当社キャラクター「りくこ」とその家族が、わかりやすくお伝えしています。

ホームページにも掲載しています。



生活情報誌「えるふらざ」

働きやすい職場作り

働き方改革の推進に向けた取組み

「ワークもライフも大活躍の北陸電力グループ」を目指し、仕事の改善に取り組むとともに働き方改革を推進し、労働生産性向上を図っています。

具体的には、やめる・減らす・変えるの視点での「仕事のやり方改革」、巡視・点検作業へのドローンの活用をはじめとする「新技術の積極的な導入」、朝型勤務や在宅勤務等の導入による「柔軟で働きやすい職場環境整備」等により、総実労働時間の短縮を実現しています。



新技術活用による効率化
 (360°カメラを活用した現場調査)

ダイバーシティ推進に向けた取組み

性別・年代を問わず様々な能力や多様な価値観を持つ従業員が活躍できる環境を整えています。「違い」を活かし、めまぐるしい環境変化に迅速かつ柔軟に対応することで、企業の成長と従業員一人ひとりの幸せを実現するため「ダイバーシティ推進」に積極的に取り組んでいます。

●イクボス宣言の実施

経営幹部や管理職が、部下のワーク・ライフ・バランスを応援し、自らも仕事と私生活を楽しむ「イクボス」となることを宣言、働きやすく働きがいのある職場環境作りに取り組んでいます。

●女性の活躍

女性従業員がより意欲を持って働くことができるよう職域を拡大してきており、技術部門においても運転・設計・保守業務等で多くの女性従業員が能力を発揮しています。

その成果として、2017年1月に厚生労働省より女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位である3段階目を取得しました。

具体的な取り組みとしては、各業界の女性リーダーの協力を得て女性役職者の活躍をフォローする「メンタープログラム」の導入や、地元企業との情報交換を通じてキャリア形成

や働き方について相互理解を深める異業種交流会「輝く！COSMOS project」を発足し定期的に開催しています。

また、女性役職者数を「2020年を目途に2015年（24名）の3倍程度（約70名）を目指す」とする目標を設定し、その達成に向け取組みを進めてきましたが、2019年7月現在で女性役職者数は71名となり、目標を1年前倒して達成することができました。

仕事と育児・介護との両立支援

子育てや介護を行う従業員に対し、仕事と両立しやすい職場環境作りに取り組んでいます。

育児・介護休業制度、短時間勤務制度や子の看護休暇制度、介護休暇制度の制定・拡充を図っています。

育児休業制度の2018年度活用実績は、出産女性が100%（18名）、男性が2名となっています。

また、育児・介護休業者の疎外感・不安感を解消するため、パソコンを貸し出し、社内情報を提供しているほか、育児・介護の両立支援セミナーを開催する等、安心かつ意欲を持って業務に取り組めるようサポートしています。

＜取組みの結果＞

- 「くるみん」認定取得（2013年5月）
- 「元気とやま！仕事と子育て両立支援企業表彰」受賞（2015年9月）
- 「富山県宝モデル企業」表彰（2017年2月）
- 「福井県子育てモデル企業」認定（2017年4月）
- 「プラチナくるみん」認定取得（2019年6月）



健康経営の推進

従業員が心身ともに健康でいきいきと働くことができるよう健康経営を推進し、従業員の健康の維持・増進に向け、メンタルヘルス対策や生活習慣病対策に取り組んでいます。健康経営の取組みの成果として、「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」の認定を取得しました。

2019年4月には、社長名で「健康経営宣言」を発信しました。今後も健康経営の取組みを推進していきます。



人権の尊重

人権問題への取組み

人権問題に対する理解浸透を図ることを目的に、「人権啓発推進委員会」を1995年から年1回開催し、グループ大での情報交換を行い、差別のない風通しのよい企業風土作りを推進しています。

例年、外部講師を招き、差別問題やハラスメント、ダイ

バーシティ等に関するテーマで「人権講演会」を実施しています。2016年からは、ダイバーシティへの理解を更に深めてもらうことを目的に「人権週間（12/4～10）」に合わせ「プログレス・ウィーク」を設定し、社長メッセージ発信や職場討議等を実施しています。

安全文化の深化

安全に対する基本的な考え方

当社は、2007年に判明した志賀原子力発電所1号機の臨界事故を含む発電設備に係る不適切事案を受け、「隠さない風土と安全文化」の構築に向け、全社を挙げて再発防止対策に取り組んできました。

今後も、これまで築いてきた安全文化を更に深化させるとともに、全社的な業務品質の向上を図り、地域の皆さまに「信頼」され「安心」していただけるよう取り組んでいきます。

安全最優先の啓発活動と安全品質の強化

●経営幹部と現場最前線従業員とのフランク対話

フランクな対話活動を通じて、経営幹部の安全最優先に対する考えや熱意を社内に浸透させ、社内の意思疎通向上を図っています。

●失敗事例の共有化による再発防止

「電力保安委員会」や「失敗事例活用連絡会」等を通じて、発生した失敗事例の教訓を社内で共有し、各部門が改善に取り組むことにより、類似した事故やトラブルの再発防止を図っています。

コンプライアンス推進

2002年に社長を委員長とするコンプライアンス推進

委員会を設置し「行動規範」を制定しました。

また、コンプライアンス推進の実効性を更に高めるため、2003年に企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」を設置、2007年には社外の第三者（弁護士）への通報窓口を追加し、2010年にはグループ会社のコンプライアンス違反も通報対象とする等、順次改善を図っています。

更に、社長メッセージの社内テレビ放送等を、「隠さない風土」と「安全文化の風化防止」を目的に継続実施するとともに、経営幹部、管理職、一般職の各層を対象としたコンプライアンス研修や各職場でコンプライアンスに関する集団討議を実施する等、自律的な取組みを通じてコンプライアンスの推進を図っています。

●コンプライアンス研修の実施

経営幹部を対象としたコンプライアンス講演会、各職場のコンプライアンスリーダー等を対象とした研修、管理職・一般職を対象とした基本教育において、コンプライアンスの重要性、リスク管理等を中心とした研修を実施しています。



コンプライアンス講演会

●各職場での集団討議の実施

各職場において、職場での失敗事例や社会の不祥事事例等、職場の状況に応じたテーマを選定し、活発に討議を行いながら、コンプライアンス意識の向上に努めています。

防災体制の確立

災害の発生が予想される場合は「警戒体制」、災害が数時間以内に発生することが予想される場合、または発生した場合、ならびに供給区域内で震度6弱以上の地震が発生した場合には「非常体制」を直ちに発令し、事業所は防災体制に対応する警戒体制（総）本部、災害対策（総）本部を設置することにしています。

また、災害に備えて、防災関係機関（地方気象台・消防署・自衛隊・警察等）と防災情報の提供、収集等の相互連携体制を整備しています。加えて、他電力会社、電源開発、電力広域的運営推進機関、請負会社、電気工事店等と、電力、要員、資材、輸送力等の相互融通等の相互応援体制を整備しています。

情報セキュリティ

重要情報の漏洩を防ぐため、経営層をトップとした管理体制のもと、ウィルス感染防止や電子情報の暗号化等の対策を実施するとともに、社員教育・訓練を継続的に実施し、情報セキュリティの強化に努めています。

リスクの管理

危機管理

当社の経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある様々な危機に対する全社的な「危機管理体制」を構築し、ステークホルダーの皆さまに及ぼす影響を可能な限り回避すべく危機管理規程を整備しています。



全社防災訓練

個人情報保護

2005年1月、「個人情報保護規程」を制定し、情報漏洩の防止を目的とした社内管理体制や、情報の取扱いに関する基本的事項を定めました。本店部長等を個人情報保護管理者に選任し、所管する個人情報の管理の徹底を図る等組織的に対応しています。

また、2015年10月、「個人番号（マイナンバー）取扱要則」を制定して、個人番号等の適切な取扱いについても管理体制を整えています。

2019年度ESG分野重点課題

特定した重点課題	活動方針	主な取組み
E 環境保全への積極的な取組み	環境へのいたわりを大切に、地球環境保全に努めるとともに、循環型社会の形成を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● LNG火力発電所の安定運用 ● 再生可能エネルギーの導入拡大・安定運用 ● 廃棄物リサイクル率の向上 ● 環境保全ボランティア活動の実施 ● PCBの計画的処理の推進 ● 環境情報の社内外への発信 ● 従業員向け環境教育の実施
S 低廉で良質な商品・サービスの提供	お客さまをはじめ皆さまから信頼をいただけるよう安全を最優先し、安定供給の確保に全力を尽くすとともに、お客さまに満足いただける商品・サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ほくリンク」会員サービスの充実 ● お客さまの節電・省エネに役立つ情報発信およびコンサル活動の実施 ● 更なる経営効率化への取組み ● 首都圏エリアにおける電力販売と営業活動の展開
S 地域社会との共生	北陸地域に根ざした企業として、事業活動を通じ、地域との共存共栄を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力の情報公開 ● ホームページでの情報発信 ● 生活情報誌「えるふらざ」の発行 ● 地域貢献活動の実施 ● 地域文化・スポーツの振興支援 ● 大学との産学連携の推進
S 人権の尊重と良好な職場環境の確保	安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人格を尊重し、能力の伸長と発揮による、やりがいのある職場を作ります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革の推進に向けた取組み ● 新勤務制度の導入 ● 新技術導入による効率化の取組み ● ダイバーシティの推進に向けた取組み
G コーポレート・ガバナンス	安全最優先の徹底と法令等や企業倫理遵守のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を展開するため、業務の適正を確保するための体制の維持・改善に努めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンスの実効性確保 ● 内部統制など業務の適正確保に向けた取組み ● ハード・ソフト両面からの情報セキュリティの強化
G 透明な事業活動の推進	株主・投資家の皆さまから正しい理解と信頼を得られるよう、企業情報を適時適切に開示します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関投資家・アナリスト向け会社説明会等の実施 ● 証券会社営業担当者への会社説明会の実施 ● 株主向け施設見学会の実施
G 公正な取引の推進	取引先は事業の重要なパートナーとの認識のもと、契約に基づき、対等な立場で公正な取引を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「調達の基本方針」に基づく公正・公平な調達活動の実施
G 安全文化の構築	安全最優先を基本にあらゆる事業活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全の確保と災害防止への取組み強化
G コンプライアンスの徹底	法令・社内外のルールを遵守することはもとより、正直に行動する等コンプライアンスを徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 各職場での集団討議の実施 ● コンプライアンス推進月間における各種取組みの実施

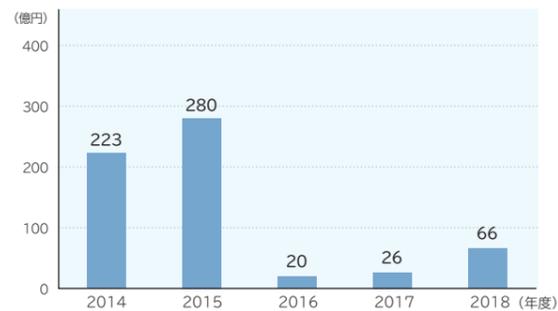
財務情報

2018年度 決算(連結)

売上高(営業収益)は、電気事業において、料金改定による販売収入の増加や燃料費調整額の増加があったこと等から、前年度に比べ266億円増の6,229億円となりました。

また、経常利益は、電気事業において、七尾大田火力発電所2号機の計画外停止に伴う石炭火力発電所の稼働減や水力発電受電量の減少等はあったものの、販売収入の増加や経費全般にわたり徹底した効率化に努めた結果、前年度に比べ39億円増の66億円となりました。これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円(前年度は4億円)の損失)となりました。

●連結経常利益



●連結自己資本比率



●連結売上高/総販売電力量



●連結ROE(自己資本純利益率)



●連結ROA(総資産営業利益率)



●連結当期純損益



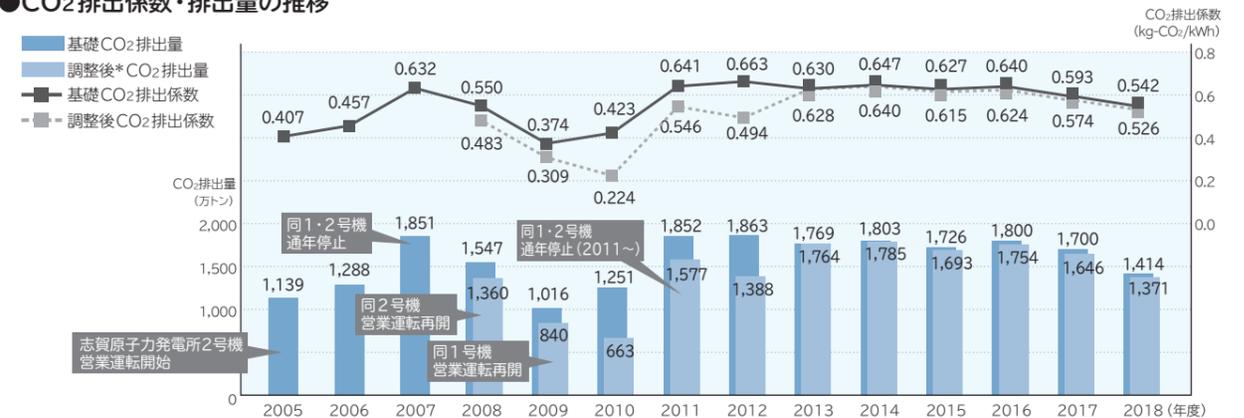
*親会社株主に帰属する当期純利益を記載

●連結有利子負債残高



非財務情報

●CO₂排出係数・排出量の推移

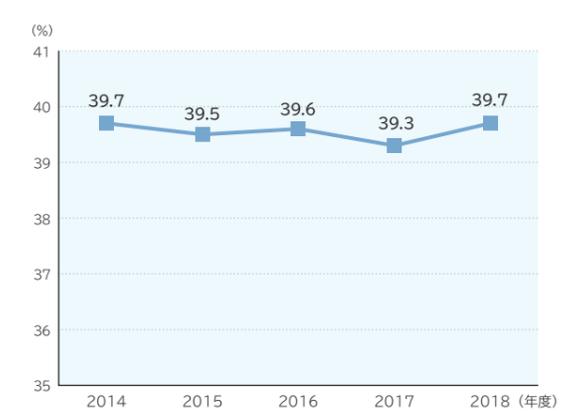


*調整後の値は、CO₂クレジット(2012年度まで)、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う調整分(2012年度より)等を反映。
(注)北陸電力の電気をご使用のお客さまが、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)に基づく国への報告において、「温室効果ガス排出量」の算定では「基礎CO₂排出係数」を、「調整後温室効果ガス排出量」の算定では「調整後CO₂排出係数」をご使用いただくことになります。

●年間停電時間と年間停電回数



●火力発電所の熱効率(高位発熱量基準)

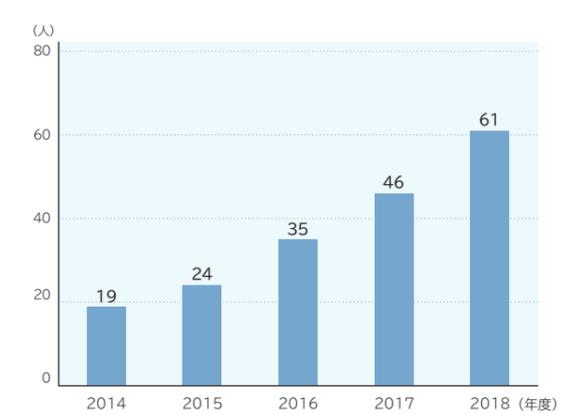


●労働災害度数率



*労働災害度数率 = $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

●女性役職者数



北陸電力グループ

お客様の暮らしやビジネスに密着した事業を展開しています



総合エネルギー

北陸電力(株)
電気事業

日本海発電(株)
発電事業

黒部川電力(株)
発電事業

富山共同自家発電(株)
自家用電力の発電

北陸エルネス(株)
LNG(液化天然ガス)の販売



電気・エンジニアリング

北陸発電工事(株)
火力・原子力発電設備の保守・工事

北電テクノサービス(株)
水力発電・変電設備の保守・工事

日本海建興(株)
建築・土木・舗装工事の設計・施工

北陸電気工事(株)
電気工事、情報通信工事、
空調・給排水工事

北電技術コンサルタント(株)
土木・建築工事等の調査・設計・監理、
測量、地質調査、補償コンサルタント

北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)
エネルギーソリューション事業

北電パートナーサービス(株)
電力設備の保守・電力関連施設の運営

(一財)北陸電気保安協会
一般用電気工作物の調査業務、
事業用電気工作物の保安業務、
電気の使用・安全等の公益目的事業



情報通信

北陸通信ネットワーク(株)
広域イーサネットサービス「HTNet-Ether」、
法人向けインターネット接続サービス「HTCN」

(株)パワー・アンド・IT
データセンター事業

北電情報システムサービス(株)
情報システム開発・保守、
インターネット接続サービス「FITWeb」、
クラウドサービス「FIT-Cloud」



環境・リサイクル

日本海環境サービス(株)
環境調査・測定・分析
(変圧器等絶縁油試験・分析、放射能分析等)、
環境コンサルティング、環境緑化の設計・施工

(株)ジェスコ
機密・保存文書のリサイクル・保管、
紙製品類の販売



生活・オフィス

北電産業(株)
不動産の賃貸・管理、人材派遣、
リース、ネットショップ「百選横丁」、
介護・福祉事業

(株)北陸電力リビングサービス
お客様の省エネで快適な生活のご提案

北配電業(株)
電柱広告、緑化工事の設計・施工



製造

日本海コンクリート工業(株)
コンクリートボール・パイルの製造・販売、
廃ボールリサイクル

北陸計器工業(株)
電力量計等の製造・修理・試験、
証明用電力量計の販売

北陸エナジス(株)
配電用開閉器等の製造・販売

北陸電機製造(株)
変圧器・配電盤の製造・販売

北陸電力株式会社

〒930-8686 富山市牛島町15番1号
TEL.076-441-2511(代表) / FAX.076-405-0103

<http://www.rikuden.co.jp>



環境にやさしい植物油
インキを使用しています。



環境に配慮した「水なし印刷」
で印刷しています。



里山物語

この用紙は間伐材を中心とした国産材を原料として生産されて
います。用紙価格の一部は里山再生・保全団体の活動をサポート
するために使われ、生物多様性の保全と地球温暖化対策の両面
で社会貢献することができます。

2019年8月発行